

まとめ

日本では2008年9月のリーマンショック、2011年3月の東日本大震災と立て続けに大きな経済的・社会的ショックに見舞われ、非正規雇用者を中心に雇用情勢の悪化がみられた。これに対して、政府は幾度にもわたり、雇用維持支援の強化や雇用のセーフティネットの拡充などの緊急対策により対処してきた。

ただし、非正規雇用問題、労働者の賃金の問題など、雇用・労働をめぐる構造的な問題は、これらのショックの前後で大きく変わってはいないと考えられる。さらに、長期失業者、中年無業者、経済的理由による生活保護受給者などの増加の問題も大きくなっている。

また、長期的な課題として、少子化に伴う人口減少、高齢化に伴う人口構成の変化に直面しており、今後における日本の経済・社会の活力低下が懸念されている。

このような課題に直面している日本社会を再び活性化していくためには、日本において最も重要な資源である人的資源について、自ら働いて人間らしい生活を営むことができる「中間層」として再び厚みを増し、活性化させていくことが必要と考えられる。

すなわち、分厚い中間層の復活が、需要面では、日本経済の6割を占める消費の増加を通じた日本経済の課題である需要不足の解消につながり、供給面では、日本の経済社会、社会保障を支える基盤が強化されることで、日本経済の持続的発展につながり、何よりも、それが国民生活の幸せと社会の安定につながるのではないかと考えられる。

こうした観点から、「平成24年版労働経済の分析」では、日本社会における「分厚い中間層の復活」をテーマとして分析を行った。

第1章「労働経済の動向」では、雇用・失業、賃金・労働時間、物価・勤労者家計、労使関係について、2011年の動向を中心に分析するとともに、特に、日本経済に大きな影響を及ぼした東日本大震災及び円高について、雇用・労働面への影響を中心に整理、分析した。

2011年の雇用情勢については、持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となった。また、被災地では、政府の緊急対策もあり、雇用情勢は改善しているが、依然として厳しい状況にあるほか、改善状況の地域差や、産業間のミスマッチなどがみられ、その改善や本格的復興を進めるとともに、「日本はひとつ」しごとプロジェクトの推進により、被災地の雇用情勢の改善に全力を挙げる必要がある。

また、2011年は円高が進む中、東日本大震災の影響や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速などにより貿易収支は赤字に転じ、経常収支の黒字幅も縮小した。今般の円高により、製造業のうち電気機械器具製造業などでは雇用面への影響も生じつつある。今後も円高が進んだ場合、製造業の2割の企業が賃金・雇用調整を行う可能性があり、急激な円高等に注視が必要である。

2011年の現金給与総額は2年ぶりに減少した。また、緩やかなデフレ状態の中、マクロの消費は回復傾向にあるが、世帯レベルでは厳しい家計状況が続いている。

第2章「貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題」では、これまで生じてきた非正規雇用者の増加や、貧困・格差拡大の要因を企業行動、労働者の行動の両面から分析するとともに、それらが少子化や消費などの需要に与える影響など、日本の経済・社会へ及ぼす影響について分析した。

非正規雇用者は2011年も引き続き増加し、非正規雇用者比率は35.1%にまで上昇した。非正規の常雇が増加し、家計を支える非正規雇用者も増加する中、その家計は余裕がなく結婚や子供の数などにも影響がみられる。正社員を希望する非正規雇用者は約2割存在する。一方で、非正規雇用者を正社員に登用する企業も増える中、全体の非正規雇用者の増加傾向には変化の兆しもみられる。

一方で、長期失業者、中年無業者、経済的理由による生活保護受給者が増加し、早期の対応が課題となっている。

バブル以降の消費については、世帯数の伸びや家計の金融資産が押し上げ要因となってきた

のに対し、可処分所得や消費者マインドがマイナスの影響を及ぼしており、特に可処分所得の伸び率の鈍化が家計消費の増加幅の縮小の最大の要因となっている。

世帯年収は分布が低い層にシフトしているが、消費を最も期待できる中所得者層の増加が潜在需要の顕在化のためにも重要である。

また、非正規雇用者でも約半数は自らの収入を主な収入源として生活する社会になっている中、これらの労働者が一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。

第3章「就労促進に向けた労働市場の需給面及び質面の課題」では、就業率の向上及び限られた労働力で生産性を高めるための能力開発、継続的に就労するための労働環境について分析を行うとともに、そのための労働移動や雇用調整なども含めた労働市場の課題について分析した。

日本では少子化による人口減少や高齢化が進んでいるが、経済成長と若者・女性・高齢者・障害者などの労働参加が適切に進めば、2030年の非就業者一人に対する就業者の数は、現在と比べて大きく増加する見通しである。若者・女性・高齢者・障害者などあらゆる人の就業意欲の実現が重要である。

能力開発については、非正規雇用者が能力開発を受けられる機会は正社員の半数でしかなく、非正規雇用者比率の上昇に伴い人的資本は劣化してきた。正社員中心の能力開発のあり方を見直す必要がある。

労働者の職場環境については、2000年代以降、短縮が進まない一般労働者の労働時間、第3次産業で増加傾向にある労働災害、過半数の事業所でメンタルヘルス不調者がいる現状など、「ディーセント・ワーク」の観点からの職場環境改善の課題は多い。

日本の労働市場は、国際比較でみると若年失業率が低いなど、パフォーマンスは良好である。労働移動は長期的に活発化しており、ハローワークの労働力需給調整機関としての機能も高まっている。正社員を絞り込んだ結果、企業の労働費用調整の弾力性が失われている面もある。

こうした分析を踏まえ、以下のとおり結論としてまとめた。

労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要であり、そのためには「分厚い中間層」の復活が必要である。

そのためにも、①誰もが持続的に働ける全員参加型社会の構築により、人口減少、高齢化の下でも日本の経済社会の活力を維持・向上させること、②企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含めた能力開発を行い、人的資本を蓄積していくこと、③労働者が安心して安全に働ける環境整備を行い、「ディーセント・ワーク」を実現していくことが不可欠である。

(所得増→消費増→内需拡大という日本経済の好循環の復活のためには「分厚い中間層」が必要)

日本経済においては需要不足が続いているが、国内需要の大きな割合を占める家計消費を押し下げている最大の要因は所得の低下である。近年において、マクロ的には必ずしも労働生産性の上昇に見合った所得の増加がみられていない。こうした所得の増加がみられていない要因としては、主に非正規雇用者の増加によるものであり、また、非正規雇用者の増加が低所得者層の増加につながっている。

一方で、企業が正社員を絞り込んだ結果、労働費用調整の弾力化が失われている面もあり、また、企業の意識面からは、非正規雇用者の増加傾向には変化の兆しがみられている。

こうした中、企業が生み出した付加価値を国内で有効活用し、日本経済のマクロの好循環を復活させるための環境整備が重要であり、人材への投資、内需の源泉である労働への分配の度合いを増やしていくことも検討すべき課題である。

失業者、無業者、非正規雇用者と比較して購買力が高く、現実の消費支出も多い「分厚い中間層」の復活は、消費を通じた日本経済の活性化の点からもプラスであり、また、社会の安定にもつながる。

(誰もが持続的に働ける環境整備が、労働力供給制約の克服、日本経済・社会の活性化につながる)

不本意に非正規雇用で働いたり、働きたくても働けない層が増加する中、持続可能な全員参加型社会を構築していくことが必要であり、それが社会保障を支える基盤にもつながる。

能力開発の機会の少ない非正規雇用の増加が日本全体の人的資本の劣化につながっているが、今後も人口減少が見込まれる中、人的資本の蓄積のためにも、企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含めた能力開発を行い、労働生産性を向上させていく意義は大きい。また、能力開発を行った人材を活かすという観点から今後の産業政策を考えることも重要である。

また、労働者が安心して安全に働くためには、「ディーセント・ワーク」の実現が不可欠である。

併せて、成長分野へ円滑に労働移動ができるよう、労働市場の需給調整機能も強化していく必要がある。

同時に雇用政策と福祉政策が緊密に連携した重層的なセーフティネットを構築し、失業者の早期の就職に向けた支援を始めとして、一度労働市場からこぼれ落ちても復活できる「トランポリン型社会」を実現することが不可欠である。

(合成の誤謬からの脱却が日本の課題)

バブル崩壊後低成長が続く日本経済においては、企業経営を守るための人件費の削減が、結果としてマクロの所得の減少を通じた消費の伸び悩みにつながり、現在、コストを削減した結果、モノが売れなくなったといういわゆる「合成の誤謬」の状態が続いていると考えられる。

経済は需要面、供給面の両面から捉える必要があるが、同様に、労働者についても、労働力の供給主体であるとともに、消費主体でもあり、両面から捉える必要がある。また、人件費をコストとしてのみ捉えるのではなく、人的資源、あるいは内需の源泉として捉えることも重要である。

社会制度・社会システムは相互が密接につながっている「補完的な」関係にあり、全体として考えていく必要がある。社会の構造変化に対応して、日本において最も重要な資源である人的資源を持続的に有効活用でき、社会の活性化につながるような制度・システムを構築していくべきであり、それが雇用・労働面における全員参加型社会の構築と「ディーセント・ワーク」の実現である。